

事務局から

編集後記

▼八木三男所長が1月25日、彼岸へ旅立たれた。所長は、にいがた県民教育研究所にとつてかけがえのない存在だった。「憲法と47年教基法の精神を教育の中に実現していく」という理念を掲げ、会員制地域教育研究所の設立に理論と実践の両面で尽くされた。全国的にみても成功裡に24年目を迎えているのは八木さんの力が大きかった。

▼執筆者やご協力下さった方々に感謝申し上げ、この特集が、「特別支援教育元年」の年度内に発行できたことを、喜びたいと存じます。

特に「地域から日本の教育改革を展望すること」を旨指して、多くの論考を公表した。近くその論文集が発刊される予定。学校に人間性をどう回復させていくか、所長が生前、強調していた研究所の初心に立ちかえって、今後とも力を尽くしたい。会員諸氏のお力をいつそうお借りしたい。

▼ろう、盲、養護学校など特別支援学校になつて、特別支援センター役を担われた方や通常学校でコーディネーターや通級学級を担当された方に、07年末に数人集まつて頂き、問題のありかを教えてもらいました。同時に執筆もお願ひしました。

▼次号94号は「地域の変貌と学校・子ども」(仮題)を特集したい。平成の大合併、限界集落、農業の危機的状況など地域社会が大きく変貌するなかで、子どもたちのおか

▼このことが弾みになり、多くの親御さんのご協力を得ました。どの文章も温かい人間愛に満ちています。障がい者の共同作業所についてもご報告をいただきました。

れている状況を明らかにしたい。(内山)

▼04年に「ハンディキャップを抱えた子どもたち」を特集しました。その際、関係者の危惧は長い間「障害児教育」として培ってきた、人的・物的な財産を新自由主義的教育政策で、台無しにするのではないか、ということでした。そのことは、当たつて

います。とにかく予算が不足です。小泉政権以来の社会保障予算を毎年2千2百億円

削減政策にみられるように教育への予算も緊縮です。特別教育支援員の予算は市町村への地方交付税が賄います。本県は設置校数805に対し、959人の約120%の人数が確保されていますが、鹿児島県は07年7月時点で4%しか配置していません。

▼この特集が多くの人に読まれ、いわゆる健常の児童生徒の教育と共に考えて頂ければ、幸いです。

(吉田)

にいがたの教育情報 No. 93

2008年3月20日発行

編集・発行 にいがた県民教育研究所

発行人 長崎 明

〒951-8116 新潟市東中通1-86 山崎ビル

電話・FAX (025)228-2924

振替口座・00640-0-12332

Eメール kyoiku@triton.ocn.ne.jp

印刷所・神林印刷

TEL 0254-66-7959

本紙内容の無断転載を禁じます。